

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 ソキア
 コード番号 7720

上場取引所 東
 本店所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokkia.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 伊藤 仁

問合せ先責任者 役職名 執行役員
 企画、統括担当

氏 名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068

決算取締役会開催日 平成16年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注 百万円未満は切捨て表示)

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,998	25.9	622	122.5	795	327.9
15年 9月中間期	5,557	13.0	279	-	185	-
16年 3月期	11,706		817		734	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	443	901.9	16.15
15年 9月中間期	44	-	1.61
16年 3月期	247		8.99

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 27,494,183株 15年9月中間期 27,518,360株 16年3月期 27,512,982株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	23,074	8,792	38.1	319.85
15年 9月中間期	21,733	8,179	37.6	297.31
16年 3月期	22,041	8,378	38.0	304.66

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 27,487,859株 15年9月中間期 27,513,380株 16年3月期 27,501,931株
 期末自己株式数 16年9月中間期 102,430株 15年9月中間期 76,909株 16年3月期 88,358株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		14,000	840	450	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円61銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年11月19日開催の当社取締役会にて決議された第三者割当増資による発行株式数 8,200,000株を含めた予定期末発行済株式数35,687,859株により算出しております。

(注)上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2,244,176		3,618,708		3,334,140		
2 受取手形	338,996		316,424		371,047		
3 売掛金	4,621,675		5,324,396		4,733,839		
4 たな卸資産	2,514,886		2,540,688		2,306,345		
5 短期貸付金	237,367		318,315		263,850		
6 その他	265,154		196,813		198,670		
貸倒引当金	28,337		7,207		18,337		
流動資産合計		10,193,920	46.9	12,308,138	53.3	11,189,555	50.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2,042,991		1,842,890		1,929,323		
(2) 土地	4,194,595		4,037,150		4,066,243		
(3) その他	510,011		495,629		466,891		
有形固定資産合計		6,747,598	31.0	6,375,669	27.7	6,462,458	29.3
2 無形固定資産	89,603		52,702		76,644		
無形固定資産合計		89,603	0.4	52,702	0.2	76,644	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,933,980		2,676,042		2,698,535		
(2) 長期貸付金	1,408,186		1,409,411		1,309,888		
(3) その他	367,073		361,090		357,956		
貸倒引当金	6,980		109,041		53,840		
投資その他の資産合計		4,702,260	21.7	4,337,502	18.8	4,312,540	19.6
固定資産合計		11,539,463	53.1	10,765,875	46.7	10,851,643	49.2
資産合計		21,733,383	100.0	23,074,014	100.0	22,041,199	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	826,877		1,422,218		955,326	
2 買掛金	721,180		1,088,235		772,503	
3 短期借入金	2,694,402		4,043,012		2,655,880	
4 一年以内償還予定の社債	700,000		2,300,000		700,000	
5 未払法人税等	49,506		77,059		60,196	
6 賞与引当金	170,140		180,195		181,352	
7 その他	394,957		580,352		408,796	
流動負債合計	5,557,064	25.6	9,691,073	42.0	5,734,054	26.0
固定負債						
1 社債	2,300,000		-		2,300,000	
2 長期借入金	1,952,150		373,750		1,616,250	
3 繰延税金負債	45,994		26,769		44,755	
4 再評価に係る繰延税金負債	803,315		803,315		803,315	
5 退職給付引当金	1,866,740		1,950,774		1,929,318	
6 役員退職慰労引当金	49,738		63,894		58,966	
7 事業損失引当金	971,077		1,324,540		1,168,540	
8 その他	7,386		47,812		7,386	
固定負債合計	7,996,403	36.8	4,590,856	19.9	7,928,532	36.0
負債合計	13,553,467	62.4	14,281,929	61.9	13,662,587	62.0
(資本の部)						
資本金	4,888,279	22.5	4,888,279	21.2	4,888,279	22.2
資本剰余金						
1 資本準備金	2,435,199		2,435,199		2,435,199	
資本剰余金合計	2,435,199	11.2	2,435,199	10.5	2,435,199	11.0
利益剰余金						
1 中間(当期)未処分利益	44,312		670,625		226,645	
利益剰余金合計	44,312	0.2	670,625	2.9	226,645	1.0
土地再評価差額金	764,234	3.5	784,862	3.4	784,862	3.6
その他有価証券評価差額金	67,181	0.3	39,100	0.2	65,371	0.3
自己株式	19,292	0.1	25,983	0.1	21,746	0.1
資本合計	8,179,915	37.6	8,792,084	38.1	8,378,611	38.0
負債資本合計	21,733,383	100.0	23,074,014	100.0	22,041,199	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	5,557,156	100.0	6,998,379	100.0	11,706,051	100.0
売上原価	3,895,398	70.1	4,938,053	70.6	8,164,510	69.7
売上総利益	1,661,757	29.9	2,060,325	29.4	3,541,540	30.3
販売費及び一般管理費	1,382,018	24.9	1,437,831	20.5	2,724,478	23.3
営業利益	279,739	5.0	622,494	8.9	817,061	7.0
営業外収益	211,955	3.8	301,187	4.3	434,115	3.7
営業外費用	305,737	5.5	127,943	1.8	516,462	4.4
経常利益	185,957	3.3	795,738	11.4	734,714	6.3
特別利益	88,319	1.6	737	0.0	196,877	1.7
特別損失	224,144	4.0	336,595	4.8	667,808	5.7
税引前中間(当期)純利益	50,132	0.9	459,880	6.6	263,783	2.3
法人税、住民税及び事業税	5,820	0.1	15,900	0.3	16,510	0.2
中間(当期)純利益	44,312	0.8	443,980	6.3	247,273	2.1
前期繰越利益	-		226,645		-	
土地再評価差額金取崩額	-		-		20,628	
中間(当期)未処分利益	44,312		670,625		226,645	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・半製品・

原材料・仕掛品 …………… 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 6年～33年
	機械装置及び工具器具備品 2年～12年
無形固定資産	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却
自社利用のソフトウェア	利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法
長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
- (4)役員退職慰労引当金 …… 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (5)事業損失引当金 …… 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、通貨オプション、為替予約

(ヘッジ対象) 定期預金、外貨建売掛金、借入金

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,857,999 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,234,136 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,633,710 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物 240,080 千円 機械装置 2,415 " 土地 1,530,724 " 計 1,773,220 千円	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物 218,621 千円 機械装置 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,751,759 千円	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物 228,846 千円 機械装置 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,761,985 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,469,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 建物 1,496,725 " 土地 2,608,234 " 投資有価証券 331,863 " 計 5,803,823 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,490,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,383,500 千円 建物 1,278,874 " 土地 2,495,330 " 投資有価証券 575,611 " 計 5,733,315 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,468,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円 建物 1,417,866 " 土地 2,524,423 " 投資有価証券 406,216 " 計 5,832,007 千円
上記に対応する債務 一年以内償還 予定の社債 700,000 千円 短期借入金 1,794,000 " 社債 2,300,000 " 長期借入金 1,512,150 " 計 6,306,150 千円	上記に対応する債務 一年以内償還 予定の社債 2,300,000 千円 短期借入金 2,218,400 " 長期借入金 43,750 " その他 62,223 " 計 4,624,373 千円	上記に対応する債務 一年以内償還 予定の社債 700,000 千円 短期借入金 403,400 " 社債 2,300,000 " 長期借入金 1,231,250 " 計 4,634,650 千円
3 有形固定資産に含まれる重要な休止資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。 建物 231,226 千円 土地 383,465 " その他 5,919 " 計 620,611 千円		3 有形固定資産に含まれる重要な休止資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。 建物 187,607 千円 土地 255,113 " その他 4,460 " 計 447,181 千円
4 偶発債務 保証債務(借入金保証等) ㈱ソキアリース 1,191,015 千円 Sokkia Corporation 684,725 " Sokkia B.V. 431,452 " Sokkia Singapore Pte. Ltd. 420,000 " Sokkia Credit Corporation 364,812 " Sokkia Pty Ltd. 178,871 " その他 67,778 " 計 3,338,654 千円	4 偶発債務 保証債務(借入金保証等) ㈱ソキアリース 1,112,703 千円 Sokkia Corporation 667,523 " Sokkia B.V. 443,266 " Sokkia Credit Corporation 328,290 " Sokkia Singapore Pte. Ltd. 320,000 " Sokkia Pty Ltd. 177,744 " その他 67,054 " 計 3,116,581 千円	4 偶発債務 保証債務(借入金保証等) ㈱ソキアリース 1,064,691 千円 Sokkia Corporation 650,809 " Sokkia B.V. 435,070 " Sokkia Singapore Pte. Ltd. 370,000 " Sokkia Credit Corporation 333,406 " Sokkia Pty Ltd. 189,083 " その他 51,564 " 計 3,094,624 千円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
5 手形割引高 受取手形割引高 159,821 千円 輸出手形割引高 9,788 千円 6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5 手形割引高 受取手形割引高 172,792 千円 輸出手形割引高 12,859 千円 6 消費税等の取扱い 同左	5 手形割引高 受取手形割引高 196,390 千円 輸出手形割引高 1,016 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 37,727 千円 受取配当金 55,780 千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,797 千円 社債利息 40,943 千円 為替差損 155,319 千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 60,480 千円 役員退職慰労 引当金戻入益 27,307 千円 4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 125,545 千円 投資有価証券評価損 81,000 千円 固定資産 廃棄損 11,381 千円 5 法人税、住民税及び事業税 住民税の均等割のみを計上しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 155,262 千円 無形固定資産 20,344 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 28,464 千円 受取配当金 56,235 千円 為替差益 107,927 千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,352 千円 社債利息 40,343 千円 4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 156,000 千円 有形固定資産 評価損 114,904 千円 なお、当中間会計期間において休止固定資産について売却の方針が決定したため、当該資産については売却可能額で評価を行うこととし、簿価との差額を有形固定資産評価損として特別損失に計上しております。 6 減価償却実施額 有形固定資産 144,419 千円 無形固定資産 16,751 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 66,686 千円 受取配当金 148,369 千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 153,808 千円 社債利息 82,050 千円 為替差損 216,349 千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 167,600 千円 4 特別損失の主要項目 事業損失 323,007 千円 引当金繰入額 投資有価証券評価損 207,555 千円 6 減価償却実施額 有形固定資産 322,785 千円 無形固定資産 42,408 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関して下記のとおり決議いたしました。

新株式発行要領

発行株式数	普通株式	8,200,000 株
発行価額	1株につき	245 円
発行価額の総額		2,009,000 千円
資本組入額	1株につき	123 円
資本組入額の総額		1,008,600 千円
申込期日		平成16年12月7日
払込期日		平成16年12月7日
配当起算日		平成16年10月1日
割当先及び株式数	フェニックス・キャピタル株式会社	8,200,000 株

増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社は、この数年間会社再建と黒字化実現に向け、生産性向上及び新製品開発を中心に業績改善に邁進して参りました。結果として前期決算にて黒字化を達成し、今期も引続き黒字化定着と財務体質改善に向け努力しております。

しかしながら、当社を取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。その積極策展開に向けた開発、設備及び人的等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性と、直面する2つの相反する命題への解決策として、今回外部からの資本導入を決意し、実施することいたしました。

また、今回増資割当先にフェニックス・キャピタル株式会社を選択した理由は、同社の従前における各社との経営改善の実績と経験及び当社への提案が当社の考える方向性と一致し、共に協力して更なる経営強化・業績改善を成し得るとの判断によるものであります。

資金の使途

資金の使途につきましては、新規研究開発及び設備投資資金に充当する予定であります。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。